



報 告 書

令和5年度民生教育常任委員会管外行政調査及び研修を令和5年7月4日(火)から6日(木)まで実施いたしましたので、その概要を次のとおり報告いたします。

令和5年7月21日

名取市議会 議長 菊地 忍 様

民生教育常任委員会

委員長 大久保 主計



記

- 1 期 日 令和5年7月4日(火)～6日(木)
- 2 視 察 先 (1)愛媛県今治市
(2)岡山県笠岡市
(3)広島県福山市
- 3 参 加 者 (1)委 員 委員長 大久保主計 副委員長 笹森 波
委 員 菅原 和子 委 員 吉田 良
委 員 丹野 政喜 委 員 山田龍太郎
委 員 佐々木哲男
(2)執行部 学校教育課課長補佐 岩淵 康二
(3)事務局 主 事 高橋 桃花
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 調査事項 別紙のとおり

令和5年度 民生教育常任委員会管外行政調査及び研修行程表

	行 程	宿 泊	視察自治体	調査事項
7月4日 (火)	<p>【集合 午前6時50分 仙台空港2階 ANAカウンター前】</p> <p>ANA732便 仙台空港 ⇒⇒⇒ 伊丹空港 ⇒⇒⇒ 松山空港 7:50 9:10 10:05 10:55 11:05</p> <p>松山空港リムジンバス (道後温泉駅前) ⇒⇒⇒ 松山駅 ⇒⇒⇒ 今治駅 ----- 徒歩(4分) 11:20 11:26 12:30 (昼食)</p> <p>今治市役所 徒歩 しまなみライナー (福山駅前) ----- 今治駅前 ⇒⇒⇒ 福山駅前 14:00~16:00 16:20 17:49</p> <p>----- ホテル</p>	サンホテル福山 〒720-0054 福山市城見町1丁目2-33 (電話: 0849-25-8111)	愛媛県今治市 人口 150,632人 (R5.5.1) 面積 419.21km ² 住所 今治市別宮町一丁目4-1 電話 0898-36-1580	オーガニック給食について
7月5日 (水)	<p>JR山陽本線線(岡山行) 福山駅 ⇒⇒⇒ 笠岡駅 ----- 笠岡市役所 9:29 9:43 10:00~12:00</p> <p>----- 笠岡駅 ⇒⇒⇒ 福山駅 ----- ホテル (昼食) 13:41 13:55</p> <p>----- 徒歩(2分)</p>		岡山県笠岡市 人口 45,247人 (R5.5.1) 面積 136.24km ² 住所 笠岡市中央町1-1 電話 0865-69-2161	農福連携について
7月6日 (木)	<p>福山駅 ----- (福山市役所) 福山駅 9:45 10:00~12:00 (昼食) 13:41</p> <p>ひぞみ28号(東京行) ⇒⇒⇒ 新大阪 ⇒⇒⇒ 伊丹空港 ⇒⇒⇒ 仙台空港 14:43 15:10 15:35 17:05 JAL2213便</p>		広島県福山市 人口 458,865人 (R5.5.1) 面積 517.72km ² 住所 福山市東桜町3-5 電話 084-928-1123	放課後チャレンジ教室・土曜チャレンジ教室について 福山市フリースクールかがやきについて
議員等連絡先	<p>①委員長 大久保主計</p> <p>②副委員長 笹森 波</p> <p>③委員 菅原 和子</p> <p>④委員 吉田 良</p>	<p>⑤委員 丹野 政喜</p> <p>⑥委員 山田龍太郎</p> <p>⑦委員 佐々木哲男</p>	<p>執行部随行 学校教育課 課長補佐 岩渕 康二</p> <p>事務局随行 議会事務局 主事 高橋 桃花</p> <p>宮城県名取市議会事務局 TEL:022-384-2109 (直通)、FAX:022-384-9670 E-mail:gikai@city.natori.miyagi.jp</p>	

令和5年度 民生教育常任委員会管外行政調査及び研修 総括

民生教育常任委員会
委員長 大久保主計

実施期間 令和5年7月4日（火）～6日（木）

- 調査先・テーマ
- 1 愛媛県今治市
「オーガニック給食について」
 - 2 岡山県笠岡市
「農福連携について」
 - 3 広島県福山市
「福山市フリースクールかがやきについて」
*資料研修「放課後チャレンジ教室について」

社会的に弱い立場に置かれている子どもや障害のある方の、声なき声を聞いて、地域の中で幸せに暮らすことができるように、行政として何ができるのか、何をすべきなのか。限られた行財政予算と資源を、何を優先して取り組むことがいいのか。今回の調査研修において、このような観点を意識しながら、本市においてはまだ取り組んでいない政策、または内容の充実が必要な政策を取り上げ、その先駆的な取組を学び考察し、本市に還元できるよう調査先とテーマを設定した。

愛媛県今治市の「オーガニック給食」については、首長選挙の争点ともなるほどの重要な政策課題と認識し、自校方式を主張した新人候補者が、給食センター方式を進める現職首長を破ったことをきっかけとして始まったとのこと。名取市においては、自校式から給食センターに切り替えて事業の効率化を図る判断をしたが、今治市においては、それとは逆に、手間のかかる自校式給食へ方向転換をしている。果たして、その目的は何か。子どもたちに温かい給食を食べさせること、地域の美味しい食材を使った安全な給食を提供すること、加えて、そのことで地域の農業振興を推進し、地域経済の循環を図ること、子どもたちに身近な食育環境を整えることを、地域の大人たちが選挙を通じて行政に求めたものと理解した。1982年の首長選挙から、これまで40年以上も自校式で学校給食を運営してきた事実は、目先の効率化よりも、子どもを最優先に考えた判断の正しさを証明していると思う。政策の目的設定と、その判断基準はこうあるべきという見本だと感じた。

岡山県笠岡市の「農福連携」についても、農業振興と併せて、障がい者の働く機会を創出し、地域での自立した生活という明確な目的を掲げている。農業の働き手不足と、障がい者の働く場の確保が上手く噛み合い、双方にとって好都合と聞いていたが、関係者の声を聞くと、苦勞と努力の方が多いとのこと。今回は、合同会社「ど根性ファーム」山田氏の現場の声を聞かせていただき、彼の事業への熱い思いで事業を推進してきたと感じた。彼ら事業者の熱意に影響されるように、行政は庁内において福祉と農業分野が連携し、職員も専門的な

研修を受けて支援体制を整えている。加えて、岡山県は農福連携サポートセンターを整備し、関係者のネットワークを構築し、情報提供や研修会、補助支援制度の充実や、国の補助メニューとの連携を図っていることは、各自治体での取組の大きな支えとなっている。

広島県福山市の「フリースクールかがやき」については、本市の「はなもも教室」と似ている事業であるが、「福山100NEN教育」を策定、教育政策全体のビジョンを明確にして、その中で、多様な学びの場の充実を掲げ、フリースクールの事業内容の充実を図りながら取り組んでいる。福山市教育相談センターを窓口とし、フリースクールは市内に3カ所設置している。また、保護者の集いの場「つながローズ」を立ち上げて、親の不安な思いや悩みを共有できる場を提供している。フリースクールの他にも、多様な学びの場として①校内フリースクール「きらりルーム」、②特認校「広瀬学園」、③家なプラン教育校「常石ともに学園」、④義務教育校「鞆の浦学園」「想青学園」などを整備し、子どもたちの選択肢を多くしている。

また、地域ボランティアの支援による児童の基礎的な学力補充、学習意欲の向上、学習習慣の定着を図り、中学校での学習基盤を作る地域学習活動支援事業「放課後チャレンジ教室」については、資料による研修となった。

いずれの自治体においても、様々な課題が山積する中で、最優先する政策課題とその解決手法と目標を明確に掲げ、限られた財源や資源、環境の中で、最大限の効果をあげるよう関係者の工夫と努力、そして事業に取り組む熱意を強く感じた。政策課題の解決へ向けて、必死に取り組んでいる当事者にお会いし、現場の生の声を聞くことができたことに感謝しつつ、本市への政策提言へとつなげることにしたい。

民生教育常任委員会行政視察報告書

報告担当：佐々木哲男

吉田 良

オーガニック給食について

日時：令和5年7月4日（火）14：00～16：00

場所：愛媛県今治市役所

視察内容：

【自治体の概要】

総面積：419.21平方キロ 人口：150,687人(令和5年3月31日現在)

今治市は愛媛県の北東部に位置し、瀬戸内海のほぼ中央部に突出した高縄半島の東半分を占める陸地部と、芸予諸島の南半分の島しょ部からなり、変化に富んだ地勢となっている。

平成17年1月、越智郡11か町村との合併により、人口約18万人となり、松山市に次ぐ県下第2の都市に生まれ変わった。四国地方では各県庁所在地に次ぐ第5位の規模である。

瀬戸内海の風光明媚な景観と、大山祇神社や伊予水軍城址などの歴史遺産を誇る観光都市であるとともに、大型船の生産実績が国内4分の1を占めるほか、全国生産高の6割のシェアを誇るタオルの生産、石材加工や桜井漆器など、工業も盛んである。

【説明者】

今治市議会	議長	木村 文広 氏
今治市議会	事務局長	鳥生 敬二 氏
教育委員会学校給食課	課長	阿部 孝文 氏
教育委員会学校給食課	課長補佐	武田 伸久 氏
産業部農林水産課	課長補佐	渡部 誠也 氏

【調査内容】

1 導入に至る経緯

昭和26年11月、美須賀小学校で初めて給食が開始された。35年4月には今治市立常盤小学校、38年には今治市立今治小学校で完全給食が開始された。39年7月に今治市学校給食センターが設置され、残り22校の完全給食が開始となり、児童生徒約16,000人分の給食の提供が行われた。46年6月には、それまで自校調理していた常盤小学校の給食が、給食センターに併合された。

昭和56年、給食センター老朽化に伴う建替えの計画が浮上するが、あくる年の1月に行われた市長選挙で、自校式調理場を推進する岡島一夫氏が当選した。同年5月、今治立花農協総会で動議があり、自分たちが作った安全な食べ物を子や孫に食べさせるため、学校給食に地産産野菜や有機農産物を導入するよう市に要望する決議が採択された。総会后、今治市長に陳情が行われた。

昭和58年、学校給食に有機農産物の導入が開始された。同年より、今治市立鳥生小学校、今治市立国分小学校、今治市立立花小学校、今治市立桜井小中学校などが、次々に給食センターから分離し、単独給食を開始した。

昭和63年3月、議員発議により「食糧の安全性と安定供給体制を確立する都市が議決された。平成10年、岡島市長の後継者として繁信順一氏が市長に就任すると、学校給食への特別栽培米（農薬・化学肥料を50%以上削減）、地元産小麦の導入、実践農業講座の開設、地産地消推進運動の展開など、新しい施策が行われた。16年には食育の取組が開始され、食育モデル授業が実施された。

平成17年1月、12市町村合併、新しい今治市が発足し、合併後最初の市長選挙に地産地消・有機農業の推進を公約に掲げた越智忍氏が当選した。同年12月、新しい今治市において「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」が議決された。また18年9月には「今治市食と農のまちづくり条例」が制定された。

2 具体的活動内容

○学校給食

※R5.5.1 現在	学校数	実施数	給食費
学校給食センター	中4校	1,479食	中250円
共同調理場(10調理場)	小16校、中11校、高2校	6,913食	小220~235円、中250~265円
学校調理場(10調理場)	小9校、小中一貫1校	3,319食	小220~255円、中275円

- ・週5日の完全給食
- ・学校給食衛生管理基準（文科省）、今治市学校給食衛生管理マニュアル、今治市食物アレルギー給食実施基準にもとづき、衛生管理を徹底し安全安心の給食を提供
- ・食品の安全、鮮度を重視した食材の選定、検収及び温度の記録管理を行うなど、品質管理を徹底
- ・21調理場ネットワークによる給食管理により、栄養管理に配慮した献立を提供し、地産地消を推進
- ・自校式調理場で調理することにより、旬を考慮した献立、不揃いの野菜への対応、栄養バランスなど調理面での取組にとどまらず、食材や献立の説明、野菜嫌いの子どもの対話など、食育の授業に調理員が参画できる
- ・今治産特別栽培米を玄米で保管し、週3回の米飯給食の際に搗きたて、炊きたての米飯を提供（令和3年度は96.3トン使用）

- ・パンの原料となる今治産小麦「せときらら」は、平成17年度の11.0ヘクタールから、令和2年度には22.7ヘクタールにまで作付が拡大
- ・豆腐は蛋白含有量が多い今治産大豆「サチユタカ」を使用。豆腐グラタン、豆腐の五目煮、マーボー豆腐、ふわふわ丼、豆腐のまさご揚などとして提供される
- ・その他、生わかめ、いぎす、きざみのり、しらす干しなど地元産が使用される
- ・毎月第3週に「今治ブランド給食リレー週間」を設定し、調理場が1日ずつ順番に今治市産の食材利用率100%の給食を目指して提供
- ・令和3年、今治で活躍する中華・イタリアン・フレンチのプロシェフが監修した給食を提供する「日本一おいしい給食プロジェクト」を実施。あくる年は和食シェフも新たに参加したほか、一般公募からも4食を選定

○食と農のまちづくり

- ・平成18年9月29日「今治市食と農のまちづくり条例」を制定。地産地消、食育、有機農業の推進を3本柱に、まちづくりの基本理念を構築。有機農業の推進の障害となる遺伝子組換え作物の栽培を規制する特色を持つ
- ・地元の安全な農林水産物を買う、使う、食べることで消費の拡大と生産の振興を図り、地域で農林水産業を支えていく機運を醸成
- ・今治産は安全で安心という新しい地域ブランドイメージの確立を目指す
- ・学校給食をフラッグシップにPR
- ・児童が無農薬有機農法で野菜や果物の栽培に取り組む4小学校の学校農園が、小学校としては全国で初めて、日本農林規格（JAS）に基づく有機JASの認証を受ける
- ・平成19年4月、地産地消型地域農業振興拠点施設「さいさいきて屋」を開設。24年、第41回日本農業賞・特別部門第8回夢の架け橋賞大賞を受賞

○地産地消推進事業費補助金（令和5年度）

- ・学校給食用減農薬米流通支援事業（今治産特別栽培米と地域産米との差額を毎月補助、精米に係る経費の差額を補助）
- ・学校給食用麦大豆生産振興事業（今治産大豆と外国産大豆の原料差額相当を補助、今治産小麦を使ったパンと外国産小麦を使ったパンとの差額相当を補助、今治産小麦の加工時に必要となるグルテンの経費を補助）
- ・学校給食用地元水産物流通支援事業（今治産真鯛等を学校給食に使用する際の外国産白身魚との差額相当を補助）
- ・学校給食用地元ジビエ流通支援事業（今治で捕獲されたイノシシ肉を学校給食に使用する際の豚肉との差額相当を補助）
- ・有機農産物等流通支援事業（今治産有機野菜等を学校給食に使用する際の市内産一般野菜等との差額相当を補助）

- ・学校給食用地元農林畜産物等流通支援事業（今治産農林畜産物及びその加工品を学校給食に使用する際の市内産一般野菜等との差額相当を補助）
- ・学校農園等有機 J A S 取得推進事業（学校農園で有機 J A S の認証を受ける場合の手数料を補助）

3 導入による効果と今後の課題

○効果

- ・地元産の食材を通して、生産者の苦労や努力に感謝し、食べ物を大切にする気持ちや食への関心が高まる
- ・新鮮で安全な旬の食べ物を活かした献立の実践
- ・学校給食を通して、食の安全や地域食材を使った献立等に対する保護者の関心が高まる

○課題

- ・手間のかかる食材と衛生管理の徹底
- ・地元食材の安定供給及びコスト

【質疑応答】

問 自校調理方式を維持したことによる費用面での影響は。

答 かなり昔のことなので分かりかねる。たしかに人件費や施設費はかかっていると思うが、旬の食材を利用するなど工夫しているため、給食費自体は近隣市町村に比べ30～50円安い。

問 農家との連携について、市で独自に取り組んでいることはあるか。

答 今治立花農協の組合長が会長を務める今治市有機農業推進協議会において、様々な協議を行っている。立花小学校はじめ、有機農家が毎朝直接食材を届けている学校もある。最近では、しまなみ海道で新規に農業を始める都市部からの移住者がふえており、ほとんどは有機農業や自然農業に取り組んでいる。そのような農家の野菜は入札では勝てないが、立花地区はむしろ通常の野菜よりも安い金額で落札している。

問 移住者による新規就農について詳細は。

答 今年度、有機農業就農サポート事業補助金を新しく導入した。国の制度として150万円を3年間受けられるものがあるが、愛媛県内には有機農業の研修機関がないため、実質使えない。そこで市単独で75万円を1年間に限り、先駆的有機農家から研修を受ける際に支給する仕組みである。すでに3人ほど研修を受けて

いる。

問 今回の3名はどこから移住してこられたのか。また、農地は借りるのか。

答 県内他市、関西地方、関東地方からの移住である。海外のプラントに勤めていたり、システムエンジニアをしていたり、高学歴の方が多い。耕作放棄地などを借りている。

問 教育現場における児童生徒への影響は。

答 アンケートを実施したところ、過去に立花地区で有機給食を食べた方たちはそれ以外の地区に方にくらべ、地元の農産品を購入する傾向があることが分かった。自校式の学校では給食を楽しみにしている児童生徒が多いと話す校長もいる。

問 給食センターから自校式へ移行する検討はあるのか。

答 共同調理場でも最大2, 500食である。それも含めて全部手作りであるため、委託会社としては手をかけずに作りたいという思いもあるらしい。しかし安心安全でおいしい給食を提供するため、協力してもらっている。

問 遺伝子組換え作物についてかなり厳しい条例に思える。東北では早くから危険性について周知されており、ほとんど心配ないと言える。今治立花農協の農家には、特別な有機農業の技能などが伝わっているのか。

答 立花地区はかつて養鶏業が盛んであった。鶏糞の処理が課題であったところ、約40年前に堆肥として活用されたのが、有機農業の始まりと推測される。悪い微生物を殺し、よい微生物を育てる太陽熱消毒に力を入れ、丁寧に土づくりを行っているとのことである。

問 担い手が減る中、草刈りなど雑草の処理などはどのように行っているのか。

答 耕作放棄地にブタやヤギを話して草を食べさせるなどの取組が行われている。

問 ジビエはどのような流れで給食として提供されているのか。

答 「日本一おいしい給食プロジェクト」でイタリア料理のシェフが企画した。島しょ部に加工場がある。ひき肉にして冷凍し、11月の「日本一おいしい給食プロジェクト」で提供する予定である。

問 共同調理場と単独調理場で、給食の内容に違いはあるのか。

答 両方食べた児童によると、味は全然違うという。調理数が多いほど味が落ちていることは考えられる。自校式であれば、給食の時間に合わせてハンバーグを焼き

上げたりすれば、そのにおいが伝わり、食欲が増進されるのではないか。登校を促すことにもつながるため、お金には代えられないと思う。

問 農業従事者の高齢化や法人化が進む名取市では、有機農業に新たに取り組むのは難しいと思われる。今治市の今後の見通しは。

答 後継者不足など、今治市も同様の問題を抱えている。そのような中でも新規就農のケースが一定数はあるので、若い年代の方や移住者などに期待している。しかし決定的な解決策は見つかっていない。

問 調理場ごとに給食費に差があることについて市民の理解は。また給食費を安くおさえられている理由は。

答 金額を平準化してはという意見もあるが、入札も一括で行われることになるため、周辺の食料品店が疲弊する懸念がある。市内産を確実に調達するためには、各調理場での発注が向いている。栄養士により3か月先までの献立を計画することで、旬の食材を安く仕入れ、コストをおさえることができる。焼き肉のたれなども手作りで提供しているため、物価高騰の影響も受けにくい。

【考察】

近年、オーガニック給食に対する関心が世界的に高まりつつある。国内では今治市をはじめ、千葉県いすみ市や大分県臼杵市、東京都武蔵野市などにおいてオーガニック給食が推進されており、それ以外の自治体に住む保護者などから、自分の地域でも導入を望む声が上げられている。またお隣の韓国では、2021年からソウル市内の全小中高등학교で、無償のオーガニック給食が始められたという。

今治市におけるオーガニック給食や地産地消、自校式調理などの取組は、行政が主導したのではなく、営農者ら住民が主体となり、安心安全でおいしい学校給食を守るための行動がもたらしたものとこのことであった。新規で有機農業を始めるために都市部から移住する方が増えているという説明は、事前の調査では把握していなかった内容で、驚かされると同時に、移住促進の政策の在り方について考えさせられるものであった。

今治市の児童生徒の体力や学力、また不登校へのオーガニック給食の影響については、相関が分かるデータを得ることができなかった。しかし、公開されている愛媛県教育委員会のデータによると、全国学力・学習状況調査の結果は、小学校、中学校ともに全国平均以上の結果を維持しており、不登校児童生徒数の出現率は、小中高校ともに増加傾向にあるものの、全国平均と比較すると下回っている。安心安全でおいしい給食を食べている直接の効果とまでは言えないかもしれないが、少なくとも、子どもたちの食環境に対する地域住民の関心の高さや危機感の強さが、それら効果を生む要因の一つにあると考えるのは、自然ではなかろうか。

本市では学校給食費の段階的無償化に取り組んでいるが、児童生徒にとってどの程度のプラス効果があるのか、十分に検証されているとは言えない状況にある。無償化は保護者にとって負担軽減になる一方、学校給食に対する関心が低下する懸念も指摘されている。なお、本市における不登校児童生徒数の出現率（1,000人当たり）は、令和4年度末時点で小学校25.7人、中学校68.6人と、深刻な数値である。子どもたちの健やかな成長のためには、学校給食の質の改善への検討は、有効なアプローチの一つに数えられるだろう。

オーガニック給食や自校式給食について、本市ではいまだ機運の高まりは感じられず、将来的に実現するとしても、いくつもの壁を越えなければいけない。まずは本市として、安心安全でおいしい給食の一層の推進に向けて、保護者をはじめ住民が主体となって考える機会や環境を設けることが望ましいと考える。

以上



▲研修の様子



▲今治市役所前にて

農福連携について

民生教育常任委員会行政視察報告書

報告担当：丹野 政喜

笹森 波

【視察先】岡山県笠岡市

【日時】令和5年7月5日（水）10：00～12：00

【人口】45,282人

【面積】136,07km²

【概要】笠岡市は、岡山県の南西部に位置し、西は広島県福山市と接している。

温暖で雨が少なく、平野が少ないため、“水と土地を求めて”の歴史です。

土地については、干拓や埋め立てを行って確保してきた。平成2年3月には、広大な笠岡湾干拓地（1,811ha）が完成し、畜産、野菜の露地栽培、花きなどの施設栽培が大規模に行われている。

水については、市内には大きな川もなく、慢性的な水不足に悩まされてきた。しかし、笠岡湾干拓地の用水を確保する為、昭和47年には倉敷市を流れる高梁川からの導水が実現し、今日では島しょ部を含む市内全域へ水道水が供給されている。

【説明者】

笠岡市議会議長 妹尾 博之氏

笠岡市議会副議長 藏元 隆文氏

笠岡市議会事務局 局長 塚本 真一氏

笠岡市健康福祉部地域福祉課 課長 三島 哲利氏

笠岡市産業部農政水産課 課長補佐 大岸 憲司氏

合同会社 ど根性ファーム 業務執行社員 山田 浩貴氏

【実施に至る経緯】

岡山県内には363か所（2020年調べ）の福祉サービス事業所（就労継続支援事業）があり、そのなかで、農業に取り組んでいる事業所は71か所となっている。その内訳は、農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所が35か所、施設外就労として農作業に従事している就労継続支援B型事業所が36か所。

農福連携の取組では、施設の利用者にとって心身のリフレッシュや生活のリズム安定させる効果があるとともに、事業所の就労機会の拡大や工賃（賃金）アップにつなげる

ねらいがある。

一方農家サイドでは担い手や人手不足の解消につながり、農業経営の安定化、景気規模の拡大に役立っている。特に、コロナ禍では従来からの受託作業が減少している事業所もあり、施設外就労の場として農業が注目されている。

また、人手不足に悩んでいる農業者、特に新規就農した若い経営者からは積極的に障がい者を受け入れようとする動きも始まっている。

農福連携はまだ緒についたばかりであるが、今後一層の農福連携の普及が期待される。

【取組み内容】

農福連携の取組内容は多種多様であり、取組数が増えるにつれて、取組パターンも多様化してきている。そのような状況下で、農福連携の取組主体等の違いにより、五つのパターンに区分されている。

- ① 福祉事業所が農業に参入する「福祉主体型」
- ② 農業者（法人含む）が障がい者を雇用、または福祉事務所を別途立ち上げ併設する「農業主体型」
- ③ 福祉事務所が作業請負の形で農業者を支援する「連携型」
- ④ 企業が子会社を設置して農業分野で障がい者を雇用する「企業出資型」
- ⑤ 障がい者の身体、精神状態をよくするために、病院、NPO 法人等で農作業を行う「園芸療法型」

五つのパターンのなかで比較的多く見られ、しかも「農業」での担い手不足の解消、「福祉」での就労機会の創出と工賃（賃金）の向上が直接的に期待できる三つのパターンの事例

「福祉主体型」

社会福祉法人等が自ら農業を行ったり、農業法人を別途立ち上げ併設する

対象施設…①ジョブスマイル

- ② ど根性ファーム
- ③ 岡山県健康の森学園
- ④コスモスワーク
- ⑤美作自立支援センター

「農業主体型」

農業者が障がい者を雇用したり事業所を別途立ち上げ併設する

対象施設…①おおもりの農園

- ② マヤファーム
- ③ みんなの農園
- ④ 吉備高原ファーム

「連携型」

福祉事業所が作業請負の形で、農業者の所で農作業の手伝いをする

対象施設…①丹原農産

※主な説明者 ど根性ファーム 山田氏

【就労支援の取り組み背景】

*介護事業でリハビリテーション…40～50代の壮年期利用が増える

*いつまでもサービス利用を継続するのは???

*目標の一つに復職が視野に

*大手企業は特例子会社 中小企業は???

*社会の受け入れはどうなっている

*働けるのに働く場所がない

*無いなら創ってしまおう!!!が始まり

【取組み内容】

農業（一次産業）…青ネギの栽培（3.5 ha） イチゴの栽培（8 a）

加工業（二次産業）…カットねぎ（業務用・量販向け）カットキャベツ（業務用・量販向け）

仲卸（冷凍商材）…創心會限定

農福連携の形

農業（一次産業）…青ネギ：収穫、出荷調整、株元除草など

いちご：収穫、摘果、計量、パック詰めなど

加工業（二次産業）…すべて委託

【今後の課題】

*障がい者の高齢化やリハビリではない為、軽作業が多く筋力の低下が懸念される。

*農作物はあまり値上がりしないので、なかなか賃金上昇が難しい。

*グループホームが増やせない状況で、親亡き後どうなるか住まいの問題。

*栽培技術者育成不足。

【考察】

農福連携は、障がい者等の就労と生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながると注目されています。

今回主に説明して頂いたのが、ど根性ファーム 山田氏でした。行政側の施策の説明

だけでなく、現場の声を直接聞くことが出来たのは貴重な経験になりました。

山田氏自身が福祉大出身で農業未経験でしたが、介護事業を通じて利用者のリハビリを目的として農作業体験活動を始め、これが発端となり企業グループの一つとして農地所有適格法人を設立し、農福連携の取組を発展させてきた。

現在に至るまで西日本豪雨やコロナ禍で大変なご苦勞をされてきましたが、事業者の熱意と努力で事業を推進してきたことが強く感じる事が出来ました。

行政側も福祉と農業が連携し支援体制を整えており、今後より一層農福連携の普及にご期待を祈念致します。

名取市内において農福連携を取り組んでいる法人3社あるが、本市として今後農福連携にどのように関わっていくのか等、笠岡市の事例を参考にすべきと考える。

末筆ではございますが、業務多忙の中、私どものために資料作成並びにお時間を頂戴した笠岡市の皆さまに感謝申し上げます。

以上



▲研修の様子



▲笠岡市議会議場にて



▲笠岡市議会議事堂前にて

民生教育常任委員会管外行政視察調査及研修

民生教育常任委員会
山田龍太郎
菅原 和子

【視察先】 広島県福山市

【日時】 令和5年7月6日（木） 10：00～12：00

【人口】 458,865人（R5.5.1）

【面積】 518,15km²

【地勢】瀬戸内海のほぼ中央に位置する広島県の南東部に位置する。芦田川河口付近の福山平野に市の中心部があり、福山駅を中心にて市街地が作られている。南部には瀬戸内海が広がり、北部には吉備高原の西備高原の西南端部、通称神石高原にあたる山々が連なっている。

北部の山野町付近には部分的に石灰岩質もあり、特に高梁川支流の小田川溪谷を作っている猿鳴峡があり、近くには県天然記念物の「矢川のクリッペ」といわれる、衝上断層により押し出された岩体がずり動いて別の岩体の上に乗っている地形や「上原谷石灰岩大礫」といわれる1億5000万年前頃に大きな地殻変動があり石灰岩体が割れ転落してできた巨大な岩が分布している。

福山市は、近隣市町との合併を重ね現在では中国地方で4番目の都市規模である一方、伝統産業・地場産業も多彩であり特に備後絣や繊維製品など「ものづくり」が盛んな街である。

地域学習活動支援事業

(放課後チャレンジ教室・土曜日チャレンジ教室) の取組について

(1) 目的

地域に在住している退職教職員や地域住民等の支援を得て、児童に国語・算数を中心とした基礎的な内容の学力補充を行うとともに、学習意欲の向上、学習習慣の定着を図り、中学校での学習の基盤を作る。

(2) めざす教室の姿

- ・小学生が、個々の学力の状況に応じた学習を通して、基礎学力と学ぶ意欲を高め、中学での学習の基盤を築いている。
- ・地域住民等からなるボランティアが主体的に教室を運営し、地域の子どもたちを育てている。

(3) 教室体制

日時：週1回（月～金）放課後1～1.5時間（各校による）

場所：小学生の図書館等・学校の指定する教室及び公民館

対称：小学校4年から6年（20名程度）

回数：毎週1回（月4回）

開設条件：空き教室や学校図書館の利用/リーダー1名/講師2名以上の確保

開設教室：34教室

(4) 指導内容

小学校国語・算数を中心とした基本的な内容

➡国語・算数「問題集」を中心とした学習活動

※問題集はライオンズクラブからに寄付

➡個の学力状況に応じた補充学習

➡教室での学習の補充学習

➡宿題等自分で進める学習

(5) 指導方法

指導内容や個の学力状況に応じて、教育委員会が作成した問題集や学校で使用している教材等を活用。

(6) 学力向上の成果

習熟テストでは、第1回目と比べて第2回目では正答率が21ポイント上昇している。6年生の正答率30%未満の児童は0%となり、支援の必要な児童への個別指導の成果が表れている。

ア、ボランティアリーダー・講師アンケート

- ・児童は意欲的に学習に取り組んでいる。→99.2%
- ・児童に基礎的な内容が定着してきているという手ごたえがある。→91.0%
- ・チャレンジ教室問題集は基礎的な内容の定着に効果的だ。→87.0%

<ボランティアリーダー・講師の声>

○開始当初に示した教室での約束「入室・退室時に大きな声で元気よく挨拶をする」を実行している児童が教室を明るい雰囲気にしてくれて、全児童が学習に集中できている。講師の指導支援に対しても素直な態度で取り組んでいるため、学習効果が上がっている。

○個別指導を行っているが、人数が多いため、一人ひとりへの対応が難しい。そこに特別支援の必要な子が何人もいるとどうしていいかわからなくなる。学校と連携し担任の援助で少し解決しているが、個別対応が必要な場合は学校と連携を密にしないとできないと思う。

イ、学校アンケート（チャレンジ教室参加児童の担任）

- ・児童は1学期当初より意欲的に学校の授業に取り組むようになった。→91.3%
- ・児童は1学期当初より基礎的な内容が定着したと思う。→91.3%
- ・児童は1学期当初より家庭学習が習慣化できるようになった。→91.3%

<担任からの声>

○算数では、基本的な四則演算を確実に解くことができるようになり、文章問題にも抵抗なく取り組むことができるようになってきました。

○予習・復習とも意欲満々です。本人の「やりたい・行きたい」というきっかけが大切だと改めて感じた。

ウ、児童アンケート（チャレンジ教室参加者）

- ・チャレンジ教室で勉強するのが楽しみだ。→82.7%
- ・チャレンジ教室に参加して、学習意欲が高まった。→85.8%
- ・1学期の初めごろと比べてチャレンジ教室で勉強していて「わかった・できた」と思うことが増えた。→90.7%
- ・チャレンジ教室に参加するようになって学校での勉強がよくわかると思うことが増えた。→84.7%
- ・学校の宿題は全部している。→94.6%

<児童からの声>

○チャレンジ教室に参加して、わからないところも気楽に聞けて良い場所と思ったし、学校の宿題が早く終わって、もっとやってみようと思ったり、学習意欲が高まっていると思う。

○「わかった」と思えることがすごくうれしいと分かった。1学期の時より「勉強をするのが嫌だ」と思わなくなった。答えがあっていたら「勉強が楽しい」と思うようになった。

福山市フリースクール「かがやき」の取組について

(1) 主体的・対話的で深い学びの推進

- ・子どもたちが自らを考え、友だちや教職員との対話を通して学びを深める授業づくり
- ◆全校・校区でSDGsを設定した課題発見・解決学習
- ◆子ども自身が伸びを自覚し振り返る「学力の伸びを把握する調査」
- ◆幼・保・小連携の仕組みの構築

(2) 学びをつくる教職員研修の充実

- ・子どもたちが学ぶ過程への理解を深め、学びを促す教職員の役割を理解・実践
- ♠授業研究を中心とした「市内一斉研修」
- ♠教職員 ICT スキル向上研修（基礎・発展・応用）
- ♠就学前と学校教育をつなぐ幼・保・小合同研修

(3) 教職員が元気・笑顔で勤務できる環境の充実

- ・教職員が元気・笑顔で子ども主体の学びづくりに取り組める働き方改革
- ♡「学校における働き方改革」改定
- ♡1人1台の端末を活用した業務改善・出席簿、アンケート等のデジタル化
- ♡段階的な地域移行による部活動指導体制の見直し

(4) 多様な学びの場の充実

- ・子ども一人一人が自分に合った学び方を選択・決定できる学びの場や機会の整備
- ☞学習端末を活用した学びの深化
- ☞フリースクールの充実
 - 校内：きらりルーム（全53校で整備）
 - 郊外：かがやき（中央・東部・西部）
- ☞こどもたちの知的好奇心を醸成する学校図書館整備（2023年度全校終了予定）
- ◇福山市立小中高等学校・義務教育学校（令和5年5月1日現在）

小学校 69 校→23,394 名

中学校 29 校→10,689 名

義務教育学校 2 校→780 名

中高一貫校 1 校→947 名

<福山市フリースクールかがやき>

中央・東部・西部市内 3 か所に設置

職員：所長・教育相談員・学習活動推進員・週 3 日間相談員

集団での学びが難しかったり不登校傾向にあったりする児童生徒が自分らしく学べる場

○一人一人に応じた学びを児童生徒と一緒に考えたり計画したりする。

- ・個別のサポート計画の作成・運用
- ・かがやき職員と学校教職員との連携

○1人1台端末を活用し、習得度に応じた学習や教室とのつながりを深める。

- ・EdTech 教材やオンライン授業、Web 会議システムの活用

○多様な活動の場を設定し、興味・関心、知的好奇心を醸成する。

- ・スポーツ（ボルダリング体験、ダンス等）
- ・自然体験（植物栽培等）
- ・芸術（陶芸体験、楽器演奏等）
- ・IT（ドローン体験、プログラミング等）

ア、利用者数の推移

小学校→25 人(2019 年) 58 人(2020 年) 94 人(2021 年) 115 人(2022 年)

中学校→40 人(2019 年) 63 人(2020 年) 111 人(2021 年) 124 人(2022 年)

イ、地域別利用者数

小学校 中央→64 人 東部→26 人 西部→25 人 合計 115 人

中学校 中央→65 人 東部→30 人 西部→29 人 合計 124 人

※不登校の要因

無気力・不安・生活リズムのみだれ・いじめ・友人関係・学業不振・教職員との関係があげられる。

◇「つながローズ」保護者の集いの場（保護者会）

子どもが学校に行きにくかったり、行かなかったり、悩んでいる保護者の方々の集いの場である。（年6回開催）

不安な思いや悩みを話すことで、ほっとしたり、元気をもらったりできる場である。

<福山市校内フリースクール「きらり」>

・教室での学びが難しい児童生徒が興味のあることから取り組むことができる教室。設置校の取り組みを踏まえ、学校独自で工夫して、集団での学びが難しい児童生徒が学べる教室を設置する学校が増加

2018年度 ➡中学校6校

2019年度 ➡小学生2校

2023年度 ➡小学校27校 中学校28校 義務教育学校1校（4月現在）



○利用者数の推移（延べ人数）

小学生（2校）→46人（2019年）42人（2020年）47人（2021年）
48人（2022年）

中学校（6校）→148人（2019年）157人（2020年）134人（2021年）
136人（2022年）

○不登校児童生徒数の推移

小学校（2校）→10人（2019年）7人（2020年）
15人（2021年）23人（2022年）

中学校（6校）→106人（2019年）83人（2020年）
145人（2021年）182人（2022年）

【考 察】

福山市には教育相談センターが設けられている。このセンター内にフリースクール「中央」が設置されている。「中央」には現在40人が登録されているが、毎年学校復帰している児童生徒がいるとのことである。また、令和4年度フリースクール通学の中学生3年生53名中48名が進学している。

これは、安心できる場所（居場所）があり、他者にかかわること。そして、思いを伝え相手の思いを受け止めながら総合理解を図るような経験が心を癒し、自信を回復させていると考えられる。さらには、フリースクール「かがやき」と校内フリースクール「きらり」が連携し、児童生徒が先生に何を求めているのか、どこに難しさを感じているのか等を把握するように努めていることも素晴らしい取り組みである。

福山市では、市制施行100周年を迎え2016年1月次の10年へ、さらに次の10年へ、さらにその先の未来に向かって「福山100NEN教育」として宣言し、取り組みをスタートした。

「福山100NEN教育」とは、変化の激しい社会の中で子どもたちは自分の夢の実現に向けて、日本で、世界で、たくましく生きていく。

そして大人は、生涯にわたって学び続けて自己の能力と可能性を高め、その成果を活かしてまちづくりに参画し、次代を担う子供たちを育てていく。

「すべては子供たちのために」「教育が福山の未来をつくる」との覚悟をもって取り組んでいる。

具体的には、社会を生ききる子どもたちに必要な学力は書いたり計算したりする力のみならず、「学ぶことで問題解決できる」という自信、学ぶ喜び、楽しさを実感することで育まれる「学び続ける力」このような力を、福山市では変化していく社会の中でも通用する21世紀型「スキル&倫理観」として子どもたちを育むために取り組みを進めている。

まさに、「フリースクールかがやき」「校内フリースクールきらり」の取り組みをお聞きする中で「福山100NEN教育」の「すべては子どもたちのために」の実践であると感じた。

平川広島県教育長は、「保護者の経済的な負担を増やすことなく子どもの選択肢を増やすこと。また、公立で選択肢を増やすことに意義がある。」とコメントしている。

学校以外の居場所、また居場所の選択肢があることの重要性も強く感じた。

本市におきましては、市内小中学校に通う児童生徒数は 7600 人であり、うち不登校が 300 人とされている。25 人に 1 人が不登校という現実がある。

本市で開設している「はなもも教室」子どもの心のケアハウスのさらなる充実と今回視察研修の成果を生かしていけるよう提案・尽力してまいりたい。

以上



▲研修の様子



▲現地視察の様子



▲フリースクールかがやき前にて